



2025年1月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年9月10日

上場会社名 ポールトゥウィンホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3657 URL <https://www.phd.inc>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 鉄平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 山内 城治 TEL 03-5909-7911

半期報告書提出予定日 2024年9月13日 配当支払開始予定日 2024年10月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年2月1日～2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	24,288	11.0	359	36.2	410	8.3	184	
2024年1月期中間期	21,884		564		447		321	

(注) 包括利益 2025年1月期中間期 216百万円 (26.7%) 2024年1月期中間期 170百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	5.22	
2024年1月期中間期	8.74	

(注) 1. 2024年1月期中間期は会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 2024年1月期中間期の対前年中間期増減率は会計方針の変更を遡及適用しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	24,800	13,092	52.8
2024年1月期	24,436	13,441	55.0

(参考) 自己資本 2025年1月期中間期 13,083百万円 2024年1月期 13,435百万円

(注) 2024年1月期は会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期		0.00		16.00	16.00
2025年1月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日～2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,007	9.2	1,803	304.5	1,849	251.9	322		9.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

会計方針の変更を遡及適用しているため、対前期増減率は遡及修正後の数値で算出しております。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年1月期中間期	38,156,000 株	2024年1月期	38,156,000 株
2025年1月期中間期	2,795,751 株	2024年1月期	2,795,730 株
2025年1月期中間期	35,360,270 株	2024年1月期中間期	36,770,968 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

また、当社は、2024年9月12日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会をオンラインにて開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

在外子会社の収益及び費用の換算方法は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値で比較分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場に停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動に十分注意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループにおいては、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルの企画、開発、リリース、運用、改善の工程(サービス・ライフサイクル)において、品質コンサルティング、ゲームデバッグ、ソフトウェア第三者検証、環境構築・移行サポート、モニタリング、カスタマーサポート、不正対策、BPRサポート等を提供するサービス・ライフサイクルソリューション事業をグローバルで推進しております。当中間連結会計期間においては、ポールトゥウィン株式会社では、業務の標準化、効率化や品質担保、ビッグデータ解析による新ビジネスの創出や人材育成を目的としたプロジェクト管理ツール「FACT」の開発を公表いたしました。株式会社HIKEでは、教育プログラムの共同運営及びアニメーション・ゲーム領域の人材獲得を目的として、韓国・清江文化産業大学校と産学連携協定を締結いたしました。また、メディア・コンテンツの一气通貫での制作能力を向上し、事業拡大を図るために、6月にPTWジャパン株式会社よりレコーディングスタジオ運営及び音響制作事業を譲受いたしました。業績については、海外ソリューションが売上を牽引し増収となりました。費用については、国内ソリューションにおける拠点統合費用が大幅に減少しておりますが、海外ソリューションにおける事業整理費用やメディア・コンテンツにおけるゲーム共同開発追加負担費用が発生しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は24,288,314千円(前年同期比11.0%増)、営業利益は359,954千円(同36.2%減)、経常利益は410,517千円(同8.3%減)、親会社株主に帰属する中間純損失は184,643千円(前年同期は321,232千円の損失)となりました。

業務の種類ごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間において、「国内ソリューション」に含めていたPTWジャパン株式会社及び株式会社デルファイサウンドの収益は、会社の所在地ではなく、経営管理上の区分を基準に分類する方法に変更したため、当中間連結会計期間においては、「海外ソリューション」に含めて表示しており、この表示方法の変更を反映した組替え後の数値で比較分析を行っております。

① 国内ソリューション

当業務では、国内子会社において、ゲーム市場向けには、デバッグ、カスタマーサポート、ローカライズ、海外進出支援に関するサービス提供を行っております。Tech市場向けには、ソフトウェア第三者検証、環境構築、サーバー監視、データセンター運営、キッティングに関するサービス提供を行っております。Eコマース市場向けには、モニタリング、カスタマーサポートに関するサービス提供を行っております。Tech市場向けの第三者検証やシステム開発は案件の大型化が進み、当業務の売上高成長を牽引いたしました。

この結果、国内ソリューションの売上高は12,261,849千円(前年同期比8.5%増)となりました。

② 海外ソリューション

当業務では、在外子会社において、デバッグ、ローカライズ、音声収録、カスタマーサポート、製品開発サポート、グラフィック開発に関するサービスを行っております。当中間連結会計期間は海外のゲーム業界の環境が持ち直し、音声収録やカスタマーサポートが増加するとともに円安効果によって売上高が増加いたしました。

この結果、海外ソリューションの売上高は9,029,260千円(前年同期比23.1%増)となりました。

③ メディア・コンテンツ

当業務では、主に国内子会社において、「IP360°展開」を主軸にアニメ制作、ゲームパブリッシング、グラフィック開発、マーケティング支援、パリアフリー字幕・音声ガイド制作に関するサービスを行っております。アニメ制作では制作単価向上もあり売上高が増加しましたが、事業の選択と集中により不採算事業の撤退を進めたことで売上高が減少いたしました。

この結果、メディア・コンテンツの売上高は2,997,205千円(前年同期比7.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて459,280千円(2.7%)増加し、17,682,780千円となりました。これは、主に現金及び預金が343,283千円、その他(未収入金等)が200,576千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が354,387千円、仕掛品が616,519千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて95,560千円(1.3%)減少し、7,117,362千円となりました。これは、主にソフトウェアが265,563千円増加したものの、建物及び構築物が139,962千円、のれんが112,552千円減少し、貸倒引当金が50,316千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて363,720千円(1.5%)増加し、24,800,142千円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて915,004千円(9.1%)増加し、10,987,572千円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が114,668千円減少したものの、未払金が513,996千円、未払法人税等が113,886千円、その他(前受金等)が390,855千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて202,027千円(21.9%)減少し、720,559千円となりました。これは、主に長期借入金が140,501千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて712,977千円(6.5%)増加し、11,708,132千円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて349,257千円(2.6%)減少し、13,092,010千円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が371,414千円増加したものの、親会社株主に帰属する中間純損失の計上及び配当金の支払い等により利益剰余金が750,407千円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間においては、海外ソリューションにおいて、売上高、利益が計画を上回り推移し、連結業績予想を上回りました。当中間連結会計期間の実績を踏まえ、第3四半期以降の業績予想を見直し、親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想より適時開示基準を上回る増加率となることから、本日(2024年9月10日)公表の「第2四半期(中間期)連結業績予想値と実績との差異、及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期連結業績予想を修正しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,843,562	7,500,278
受取手形、売掛金及び契約資産	6,448,144	6,802,532
商品及び製品	9,000	37,379
仕掛品	821,129	1,437,649
その他	2,135,561	1,934,985
貸倒引当金	△33,899	△30,045
流動資産合計	17,223,499	17,682,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,269,548	2,091,904
減価償却累計額	△816,941	△779,260
建物及び構築物(純額)	1,452,606	1,312,644
機械装置及び運搬具	74,934	79,758
減価償却累計額	△30,723	△36,685
機械装置及び運搬具(純額)	44,211	43,073
工具、器具及び備品	3,261,567	3,672,744
減価償却累計額	△2,441,588	△2,897,421
工具、器具及び備品(純額)	819,979	775,322
その他	48,902	20,411
有形固定資産合計	2,365,699	2,151,451
無形固定資産		
のれん	1,064,982	952,429
ソフトウェア	520,587	786,151
無形資産	735,000	686,000
その他	3,997	3,997
無形固定資産合計	2,324,568	2,428,579
投資その他の資産		
投資有価証券	624,036	630,708
敷金及び保証金	1,166,062	1,180,371
繰延税金資産	464,159	512,923
その他	622,625	617,874
貸倒引当金	△354,229	△404,545
投資その他の資産合計	2,522,654	2,537,331
固定資産合計	7,212,922	7,117,362
資産合計	24,436,422	24,800,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,505,970	4,505,970
1年内返済予定の長期借入金	248,227	133,559
未払金	2,912,845	3,426,841
未払費用	545,172	529,096
未払法人税等	521,845	635,732
賞与引当金	28,629	55,639
その他	1,309,878	1,700,734
流動負債合計	10,072,568	10,987,572
固定負債		
長期借入金	240,666	100,165
退職給付に係る負債	153,553	135,455
繰延税金負債	328,281	309,025
その他	200,085	175,912
固定負債合計	922,586	720,559
負債合計	10,995,154	11,708,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,064	1,239,064
資本剰余金	2,183,442	2,183,442
利益剰余金	11,925,454	11,175,047
自己株式	△2,552,259	△2,552,270
株主資本合計	12,795,701	12,045,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,957	△2,060
為替換算調整勘定	669,089	1,040,504
その他の包括利益累計額合計	640,131	1,038,443
非支配株主持分	5,434	8,282
純資産合計	13,441,267	13,092,010
負債純資産合計	24,436,422	24,800,142

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	21,884,909	24,288,314
売上原価	16,451,956	18,749,072
売上総利益	5,432,953	5,539,242
販売費及び一般管理費	4,868,558	5,179,287
営業利益	564,395	359,954
営業外収益		
為替差益	30,603	12,979
助成金収入	42,061	49,372
保険解約返戻金	—	5,783
その他	18,300	18,454
営業外収益合計	90,965	86,590
営業外費用		
支払利息	6,229	9,218
投資有価証券運用損	5,166	15,446
貸倒引当金繰入額	188,390	—
自己株式取得費用	4,955	—
その他	2,895	11,362
営業外費用合計	207,637	36,027
経常利益	447,723	410,517
特別利益		
固定資産売却益	—	6,895
投資有価証券売却益	27,429	—
特別利益合計	27,429	6,895
特別損失		
固定資産除却損	2,713	11,413
投資有価証券評価損	—	49,990
減損損失	316,677	26,654
特別損失合計	319,391	88,058
税金等調整前中間純利益	155,761	329,354
法人税等	477,737	511,148
中間純損失(△)	△321,975	△181,794
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△743	2,848
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△321,232	△184,643

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純損失(△)	△321,975	△181,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,087	26,897
為替換算調整勘定	508,017	371,414
その他の包括利益合計	492,929	398,311
中間包括利益	170,954	216,517
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	171,697	213,668
非支配株主に係る中間包括利益	△743	2,848

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	155,761	329,354
減価償却費	362,746	444,428
減損損失	316,677	26,654
のれん償却額	167,886	141,018
貸倒引当金の増減額(△は減少)	201,116	46,462
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,715	26,703
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,722	△28,077
受取利息及び受取配当金	△1,952	△3,719
助成金収入	△42,061	△49,372
支払利息	6,229	9,218
為替差損益(△は益)	△73,038	3,088
投資有価証券運用損益(△は益)	5,166	15,446
固定資産売却損益(△は益)	—	△6,895
固定資産除却損	2,713	11,413
投資有価証券評価損益(△は益)	—	49,990
投資有価証券売却損益(△は益)	△27,429	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	40,353	513,591
棚卸資産の増減額(△は増加)	△312,560	△644,898
未収入金の増減額(△は増加)	△112,802	370,579
未払金の増減額(△は減少)	△513,093	△443,655
未払費用の増減額(△は減少)	61,444	△68,322
未払消費税等の増減額(△は減少)	△108,553	21,145
預り金の増減額(△は減少)	16,006	60,129
その他	150,407	83,284
小計	313,011	907,567
利息及び配当金の受取額	14,252	3,719
助成金の受取額	42,061	49,372
利息の支払額	△13,515	△9,869
法人税等の支払額	△210,236	△232,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,573	718,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△696,737	△228,422
有形固定資産の売却による収入	—	213,370
無形固定資産の取得による支出	△371,064	△356,460
投資有価証券の取得による支出	△154,674	△25,000
投資有価証券の売却による収入	63,299	—
事業譲受による支出	—	△38,077
貸付けによる支出	△12,218	—
貸付金の回収による収入	2,427	2,044
敷金及び保証金の差入による支出	△298,924	△41,139
敷金及び保証金の回収による収入	132,761	24,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,335,131	△449,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△224,026	△255,169
配当金の支払額	△559,892	△565,764
自己株式の取得による支出	△1,863,617	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,647,535	△820,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	192,112	208,750
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,644,980	△343,283
現金及び現金同等物の期首残高	11,192,774	7,843,562
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,547,793	7,500,278

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、為替相場が著しく変動する中で在外子会社の業績の重要性が増しており、また、一般消費者向け海外プロダクトビジネスの拡大によって今後もその重要性が増すことが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、当社は第7期(2016年1月期)において新たに連結会計システムを導入しており、第6期(2015年1月期)以前の期間については会計方針の変更による影響額が軽微であるため、2015年2月1日より期中平均相場により円貨に換算する方法を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、売上高が455,847千円減少し、営業利益が72,460千円、経常利益が25,298千円、税金等調整前中間純利益が25,298千円増加し、親会社株主に帰属する中間純損失が33,383千円減少しており、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが32,180千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが32,043千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は2,798千円減少し、為替換算調整勘定の遡及適用後の期首残高は同額増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。